

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

自治体名: 守口市

年度: 平成28年度

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	223,016,490	固定負債	102,392,775
有形固定資産	207,990,656	地方債等	79,780,665
事業用資産	115,494,814	長期未払金	-
土地	81,727,148	退職手当引当金	7,906,397
建物	103,774,945	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 71,984,282	その他	14,705,712
工作物	7,841,472	流動負債	10,887,623
工作物減価償却累計額	△ 7,096,542	1年内償還予定地方債等	7,863,803
その他	14	未払金	1,737,488
その他減価償却累計額	△ 13	未払費用	1,504
建設仮勘定	1,232,072	前受金	4,300
インフラ資産	91,776,884	前受収益	8,946
土地	36,209,090	賞与等引当金	639,260
建物	4,200,862	預り金	598,646
建物減価償却累計額	△ 1,451,414	その他	33,675
工作物	74,238,590	<b>負債合計</b>	<b>113,280,398</b>
工作物減価償却累計額	△ 28,727,369	<b>【純資産の部】</b>	
その他	11,553,155	固定資産等形成分	227,611,401
その他減価償却累計額	△ 6,253,501	余剰分(不足分)	△ 103,619,073
建設仮勘定	2,007,471	他団体出資等分	73,224
物品	2,919,991		
物品減価償却累計額	△ 2,201,033		
無形固定資産	8,296,804		
ソフトウェア	5,593		
その他	8,291,211		
投資その他の資産	6,729,030		
投資及び出資金	162,290		
有価証券	116,581		
出資金	45,710		
その他	-		
長期延滞債権	2,738,732		
長期貸付金	161		
基金	4,428,805		
減債基金	-		
その他	4,428,805		
その他	203		
徴収不能引当金	△ 601,161		
流動資産	14,272,846		
現金預金	7,951,402		
未収金	1,725,813		
短期貸付金	6,152		
基金	4,588,759		
財政調整基金	2,064,901		
減債基金	2,523,858		
棚卸資産	16,373		
その他	35,320		
徴収不能引当金	△ 50,972		
繰延資産	56,613	<b>純資産合計</b>	<b>124,065,552</b>
<b>資産合計</b>	<b>237,345,950</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>237,345,950</b>

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

# 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

自治体名:守口市

年度:平成28年度

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	105,097,674
業務費用	30,789,550
人件費	10,452,496
職員給与費	8,546,728
賞与等引当金繰入額	627,895
退職手当引当金繰入額	658,152
その他	619,721
物件費等	14,853,856
物件費	8,025,865
維持補修費	1,024,179
減価償却費	5,341,422
その他	462,390
その他の業務費用	5,483,198
支払利息	986,887
徴収不能引当金繰入額	256,437
その他	4,239,874
移転費用	74,308,125
補助金等	57,495,470
社会保障給付	16,485,642
その他	327,013
経常収益	11,522,068
使用料及び手数料	5,529,963
その他	5,992,105
純経常行政コスト	93,575,606
臨時損失	427,291
災害復旧事業費	-
資産除売却損	418,817
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,474
臨時利益	54,038
資産売却益	44,311
その他	9,728
純行政コスト	93,948,859

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

# 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

自治体名:守口市

年度:平成28年度

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	121,234,025	225,929,938	△ 104,768,929	73,015
純行政コスト(△)	△ 93,948,859		△ 93,948,859	-
財源	96,220,856		96,220,856	-
税金等	64,274,163		64,274,163	-
国県等補助金	31,946,693		31,946,693	-
本年度差額	2,271,997		2,271,997	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 53,477			
無償所管換等	503,005			
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	124,872			-
その他	△ 14,870			
本年度純資産変動額	2,831,527	1,681,462	1,149,856	209
本年度末純資産残高	124,065,552	227,611,401	△ 103,619,073	73,224

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

## 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券……………取得原価又は償却原価法（定額法）  
ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による取得原価基準によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金  
市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品…先入先出法による原価法  
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による取得原価基準によっています。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 3年～65年  
工作物 10年～60年  
物品 2年～30年  
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金  
未収金については、不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## 2 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
特別会計 国民健康保険事業	地方公営事業会計	全部連結	-
特別会計 後期高齢者医療事業	地方公営事業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	-
守口市門真市消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	53.49%
飯盛霊園組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.50%
淀川左岸水防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.68%
大阪府都市競艇企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.15%
くすのき広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	47.08%
大阪府後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.70%
大阪広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.19%
(財) 守口市文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	-
(財) 守口市スポーツ振興事業団	第三セクター等	全部連結	-
(財) 守口市国際交流協会	第三セクター等	全部連結	-
(財) もりぐち緑・花協会	第三セクター等	全部連結	-
(株) エフエムもりぐち	第三セクター等	全部連結	-
(株) トークティ守口	第三セクター等	比例連結	37.1

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても、収益の過半を本市からの委託料が占めているなど、業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。